

特集 feature 地域資源を活かした産業おこし *regional resources, people, and future*

上越地域の農山村活性化への挑戦に学ぶ

■農山村をめぐる社会経済情勢と産業おこし

現代社会において、農山村の過疎化問題は厳しさを増しています。過疎化の大きな要因として、地域の経済基盤の弱体化や就業場所の不足があり、それにより農山村からの人口流出、特に若者の流出に歯止めがかからないのが現状です。

農山村の歴史的な主要産業の農業は、国内外の産地間での競争の激化や、米の生産調整に象徴される慢性的な過剰生産傾向の中、消費者ニーズを意識したより高度な経営への変革が求められています。また、現在の農山村経済において大きな位置を占める建設業も、公共事業の見直しにより市場規模の縮小が避けられない情勢にあります。

このように農山村の経済基盤を支える両産業は今後さらに厳しい時代を迎えることから、これからの農山村活性化のためには、新たな産業おこしによる経済基盤の充実・強化がよりいっそう重要になってきます。

農山村における産業おこしでは、大分県湯布院町の観光によるまちづくりや、北海道池田町のワインづくりをはじめ、今日まで全国各地で様々な取り組みが実践されています。

本稿では、上越地域における代表的な産業おこしの事例を紹介し、農山村の活性化へ向けた産業おこしのあり方を考えていきたいと思います。

■上越地域における取組み事例の紹介

【事例1】「雪太郎大根」を核とした中山間集落の活性化 (牧村：宇津俣集落)



牧村南西部の中山間地にある宇津俣集落では、地元には伝わる民話にちなんでブランド化した「雪太郎大根」を核として、様々な地域おこし活動が展開されています。同集落のある白峰地区では、昭和63年から白峰地区振興協議会の下、白峰山菜加工組合が、稲作だけに依存しない多様な生産活動を展開してきました。その中

でも約500mの標高、低農薬、良好の土質といった特性を活用した良質な大根は、特に大きな評価を得ています。

「雪太郎大根」のネーミングとその高い品質でブランド化されたこの大根は、首都圏や地元の大手スーパーといった独自の販路を持っており、さらには、閉校した小学校を利用した加工施設で漬物や切干し大根にも加工され、名古屋の料理店などへも提供されています。

このほか、大根ジャムなどの特産加工品づくりを進めたり、大根料理集の発刊、大根いっぺごとまつり、大根小学校などのイベントも積極的に開催されており、雪太郎大根は集落の活性化に大きく貢献しています。

【事例2】自然王国ほその村の「6次産業」の展開 (安塚町：細野集落)

安塚町北東部の山間にある細野集落では、「自然王国ほその村」として集落住民による手づくりの地域おこしが進んでいます。



この集落の取組みの特色は、第1次産業の農業だけではなく、第2次産業の特産品加工、第3次産業のイベント開催や宿泊施設運営まで、「1次+2次+3次」の複合型として「第6次産業型」の産業おこしを行い、集落住民の所得確保の工夫をしているところです。

農業では、山間地の上質な米をコシヒカリオーナー制度により販路を確保しています。

特産品加工としては、地元の女性たちが日常的に作っていた笹団子を本格的な商品に高めたり、大工を引退した地元の男性たちが自慢の木工の腕と地元のケヤキなどの天然木を利用して、婚礼の引き出物や椅子・机などの受注生産を手がけています。

また、第3次産業としては、交流人口の拡大のため山菜の取り放題イベントを開催したり、町が建設した六夜山荘とい

う宿泊施設の管理運営を町から受託して地元の食材を使った料理を提供しています。



このような取組みの出発点は、もともと住民同士の連帯が強かった同集落が、平成2年に住民同士で地域の将来像を語る中、農業の衰退や建設業への依存が進む現実を憂いて集落としての産業おこしの機運が高まったことにあります。

その後、以上のような複合的な取組みを進めることにより、地元集落の経済は、農業所得と加工場などからの事業収入(十年金)で成り立つ状態を生み出しています。

【事例3】官民連携による越後田舎体験事業(東頸城郡)

東頸城郡6町村と郡内にある宿泊体験施設などから構成されている越後田舎体験推進協議会では、同地域の豊かな自然や農村環境を活用した「越後田舎体験事業」を行っています。

この事業では、都会の小中高校生の修学旅行や体験学習の場として、東頸城のブナの原生林や冬の豪雪、棚田、かやぶき民家などの地域資源を活用した本物の田舎体験プログラムを提供しています。



安塚町の雪だるま財団にある事務局が窓口となって受付・カリキュラム設定を行い、各町村がプログラムを実施する仕組みとなっています。プログラムは、田植え、稲刈り、野菜の収穫、炭焼作業などの「農林業体験」、地物の山菜やそばなどの「味覚体験」、わら細工や竹細工などの「伝統工芸体験」、かまくらや雪像づくりなどの「雪国体験」など多岐にわたり、それぞれ地域住民がインストラクターとして関わっています。

この事業のはじまりは、全国的なリゾートブームが巻き起こっていた平成4年に、大島村が過疎化に悩む地域を精神的に活性化させるため「地域資源見直し型」の事業として独自にスタートしたことでした。はじめたころは、試行錯誤でまわりの理解も少なく運営面でも赤字を抱えていましたが、次第に本物の田舎体験へのこだわりが実り、平成11年には、より大規模な受け入れを可能にするため郡内6町村と民間事業者が連携して実施する現在の形になりました(大島村でも独自に体験事業を継続中)。

顧客は首都圏の小中学校の団体が中心で、5月の連休頃の田植えツアーをピークに2泊以上の日程を組み、1泊はホームステイ、1泊は協議会加盟施設に宿泊しています。



同事業を受け入れる地元住民の理解も深く、年々協力者が増加しつつあり、大島村の旭地区では全114軒のうち30軒がホームステイ

に協力しています。このホームステイが縁で家族ぐるみの交流が始まったり、米などの農作物の個別販売の販路も開拓されています。

評判が評判を呼び、受け入れ人数は年々増加し、平成14年度には年間29団体3,584名(平成14年4月~平成15年1月の実績)が東頸城の地を訪れています。総合学習の追い風を受け平成15年度には1億円産業になる勢いで、同事業は地元温泉や宿泊施設の利用客の増加など、地元経済にも大きく貢献しています。

■産業おこしへ向けた基本的視点

以上の事例において、産業おこしを進める上で共通する重要な視点は、産業おこしを経済面・精神面の二つの側面からとらえ、その二つを両立させるための工夫や努力をしているところです。

第1の経済的側面とは、文字通り農山村の経済基盤を充実・強化するためのビジネスとしての視点です。この場合、農山村における雇用と所得を確保することが目標であり、そのために地元の地域資源を創意工夫によりビジネスと結びつけることが必要になります。

また、第2の精神的側面は、地域住民の地域に対する愛着や誇りを再興させるという視点です。産業おこしをその地域で暮らす人々の「幸せ・生きがい・豊かさ」の向上にいかに関わりつけるかが成否のカギを握ります。

このように農山村における産業おこしは、単なる経済活性化の域を超えた、住民によるまちづくりとしての価値を有しており、これら二つの視点をどのように両立させていくかが重要です。

トピック1 意欲的な農業経営とむらづくりの展開(三和村)

三和村の神田集落では、米の有機栽培や多様な園芸作物の栽培など意欲的な農業経営を営んでいます。また、集落の環境美化、森林保全、農作物の直売や各種イベントなど農村環境を活かしたむらづくりも同時に進めており、先述の二つの視点を両立させた取組みとすることができます。

■神田集落の意欲的な農業経営 《例：金谷農場》

- 自然有機農法の導入⇒産地直送販売(全国へ)
- ・BMW技術(バクテリア・ミネラル・ウォーター技術)⇒家畜のし尿を微生物と鉱物の自然浄化作用により生物活水に変換
- ・アイガモ農法、米ぬか散布など
- 50種類を超える果樹・野菜の生産…カサブランカ等

■神田集落のむらづくり活動

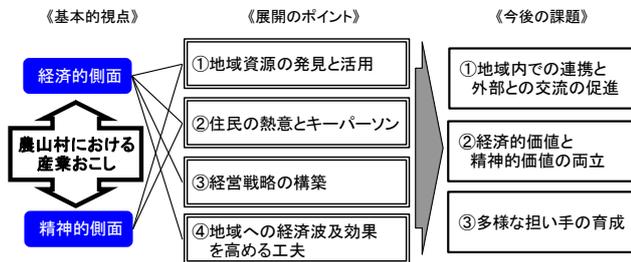
- 環境美化・森林保全などを積極的に展開中。
- ・集落内に誰でも自由に使える憩いの場の小屋を設置。(「いっぷく」と命名)⇒絵画展等を開催。
- ・集落内の旧家を利用したコンサートの開催。
- ・毎日より日に直売場「夢市場」を設置(4月~11月)。



■産業おこし展開のポイント

先に示した3つの事例から、産業おこしの二つの視点を両立させるための工夫として学ぶべきポイントを整理すると、次のようになります。

【図 産業おこしの展開のポイント】



①地域資源の発見と活用

産業おこしに取り組む上でまずはじめに必要なことは地域資源の掘り起こしです。一般的に地域資源といえば、その地域ならではの自然、風土、歴史、景観、伝統文化、建物、人物などがいわれますが、ほかにも地元の隠れた日本一や、まだ日本であまり取り組んでいないこと、時には地元で困っているもの、余っているものなども新たな地域資源になる可能性を秘めています。

このような事例として有名なのが「雪の宅配便」や「雪の冷熱利用」などに代表される安塚町の「雪」を活かしたまちづくりであり、これこそまさに逆転の発想と創意工夫で産業おこし・地域おこしをした好例といえます。

ピックアップ 2 多様な自然環境は地域資源の宝庫（名立町）

海・山・川といった多様な自然環境をもつ名立町には、幻魚、鮭、日本一のもぐさ、また、日本ではまだ珍しいヤーコンなど、多彩な地域資源があります。

■名立漁港の海産物

- ・水揚げは鯛、甘エビなど高級魚が中心。中でもエビの網と一緒に入ってしまう幻魚（ゲンギョ）は名立の特産であり、干物にするため吊るし干しする風景は、冬の風物詩として有名だが、近年、水揚げ量の減少から名前のとおり幻となりつつある。

■名立川の鮭

- ・捕獲量は全国的に有名な村上三面川を超える県内1位。

■もぐさ

- ・（有）佐藤竹右衛門商店
創業明治31年：従業員13名
⇒主に製造卸
- ・名立町では国内のもぐさ生産量の7~8割を占め、日本一の生産を誇る。
- ・もぐさの原料となるヨモギの葉の採取は地元農家の副業。
- ・当地方の湿気の高さが良質なヨモギが採れる要因。
- ・近年は安い中国産が輸入されているが、質は国内産が勝る。



■ヤーコン栽培

- ・不動地区（名立谷最南端の集落）にて栽培。
⇒同地区の商店が加工・販売
- ・南米原産の作物で近年健康食品として注目されている。
⇒中性脂肪・血糖上昇・体重増加の抑制、利尿効果、コレステロール低下など生活習慣病によいとされている。
- ・主に芋や葉を飴、粉末（リーフ）、漬物などに加工。

また、中郷村にあるような民間のゴルフ場やレジャー施設も有力な地域資源と考えることもできます。このような既存の地域資源に新たな地域資源を結びつけて、更なる高付加価値化・差別化を図るという展開も検討の必要があります。



②住民の熱意とキーパーソン

産業おこしにあたって、地域住民の「地域を元気にしたい」という熱意は欠かすことができない要素であり、先に挙げた事例のどれもが、地域の住民自身がまちの将来について真剣に議論した中から生まれてきたものです。

このような取組みにおいて特に重要なのが、キーパーソンの存在です。キーパーソンにも、熱意をもって活動を引っ張る「地元のリーダー」、技術や経営ノウハウをもった「専門家」、そして地域や地域資源の新しい価値を気付かせてくれる外部からの「来訪者」など様々なタイプがあり、先の事例の影にも様々なキーパーソンの活躍と努力があります。

産業おこしにあたっては、地域におけるキーパーソンの確保やそのような人材の育成、専門家や外部からの来訪者の声に耳を傾ける柔軟性が必要になります。

③経営戦略の構築

産業おこしの運動をビジネスとして成立させるためには、熱意だけでは不十分であることも現実です。現代の高度化・多様化した消費者ニーズに対応し、地域資源を売り込んでいくため、市場動向に関する情報収集や、綿密な経営ノウハウの会得、技術力の開発が欠かせません。そしてそれらを総合的に取り組んでいくための経営戦略の構築が不可欠です。

先の越後田舎体験は、グリーンツーリズムや教育現場での総合学習という市場動向を先取りし、地道な営業活動により顧客の拡大に努めてきた好例といえます。

また、雪太郎大根のように、地元の農作物を、高品質の確保やネーミングなどの工夫で新たなブランド化を図ったり、独自の販売ルートを構築することも、経営戦略上、重要なポイントです。

④地域への経済波及効果をも高める工夫

産業おこしにより生まれた産業は、中小規模の事業であることが多く、個々の取組みだけでは経済的な効果に限界があることも事実です。そこで、地域の経済基盤の強化・充実につなげるため、多種多様な取組みを組み合わせ、地域の中で利益を共有し、地域内への経済波及効果をも高める工夫が必要です。自然王国ほその村の事例でも、加工品の原材料として地元の産物を利用したり、より高付加価値の取組みに発展させるための工夫を随所に見ることができます。

■今後の課題

今後地域の産業構造が大きく変動していくことが予想される中、上越地域においても現在の産業おこしの取組みを地域経済を支える産業の一つとして育成していく必要があります。

しかし、一方で産業おこしは、冒頭でも述べたとおり既に全国各地で膨大な数の取組みが行われており、それらがお互いライバルとして競争・競合しており、激しい地域間競争が繰り広げられているのも事実です。

トピック3 他地域における体験事業の状況

近年全国でも越後田舎体験の類似事業がスタートしており、古くから盛んな長野県飯田市をはじめ、福島県、茨城県、県内では阿賀北地区などが最近力を入れてきており、地域間競争が始まっています。

これから上越地域の農山村の活性化を進めるためには、新たな取組みを生み出すと共に、現在の取組みのさらなるステップアップを目指す必要があります。そのためには、次の3つの方向から取組みを進める必要があると考えます。

①地域内での連携と外部との交流の促進

集落などのコミュニティを単位として取組まれることが多い産業おこしでは、その展開を考えていくとき、近隣の地域内での連携が不可欠です。例えば、大島村独自の体験事業のプログラムでは、同村だけではなく、大湯町の鶴の浜温泉の地引網や、上越市の高田の夜桜や直江津・谷浜の海水浴なども組み入れています。このように一つの取組みの付加価値をよりいっそう高めるため、今後必要に応じて地域内で連携する体制をより広域的に整備していくことも必要ではないでしょうか。

また、産業おこしの取組みを活発化し、それらの経済的・精神的価値を高めていくためには、外部の視点からのアドバイスも重要です。このような点において、地域外にいかにか地域への理解者や協力者を確保し、交流していくかも大切な視点です。人と人、地域と地域のネットワークも産業おこしを進める上で重要な資源であると考えられます。

トピック4 全国の文化人が村のサポーター（浦川原村）

浦川原村では、同村の岩室郷にその地の自然を愛する全国の文化人が別荘を構えており、そのメンバーが「岩室の会」という文化団体を組織しています。同会は、都会と村との文化の接点の役割を果たすと共に、村の地域おこし活動などへの力強いサポーターとなっています。

■岩室の会

- ・会長：中山公男氏（群馬県立近代美術館長）
- ・全国の建築家、弁護士、画家など約40人から構成
- ・岩室郷にはメンバーが共同で建設した山荘や個人の別荘などがあり、同会メンバーの休息と再創造の場となっている。

トピック5 友好都市交流が米の販路拡大へ貢献（板倉町）

板倉町では、同町出身の偉人の中村十作にまつわる宮古島との友好交流が、良質な米を通じた経済交流に発展し、都市間交流が新たな販路の拡大に貢献しました。

■中村十作：

明治25年に宮古島に渡り、悪税（人頭税）廃止運動の先頭に立ち取り組んだ同町出身の偉人

■交流の経過と米の販売量の伸び 《米販売量》

- ・平成3年：沖縄県城辺町（宮古島）との人的交流開始。
- ・平成10年：宮古島に中村十作のふるさと米を販売。
《旧JA板倉町産米：47.7t》
- ・平成12年：宮古島産業祭りにて米を販売。
⇒爆発的人気に《172.8t》
- ・平成13年：沖縄本島へも販売開始。
《JAえちご上越管内一円の米へ拡大：318.9t》

②経済的価値と精神的価値の両立

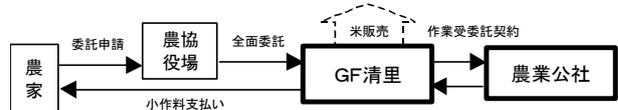
産業おこしを進める上では、先に示した経済的側面と精神的側面を両立させることが大切です。このような点から、産業おこしで取組まれる事業がその本質を維持するためには、おのずから適正な規模が存在すると考えられます。

例えば越後田舎体験の本質は、テーマパーク型の観光ではなく、実際の生活や生の自然を体感してもらい、現地の人とふれ合い、心のコモったおもてなしを提供することであり、単純な他地域への導入・規模拡大、さらには観光ビジネス化は、その価値を失うことにもなりかねません。

今後の展開においては、個々の取組みの本質を維持しつつ、規模を拡大したり、その経験やノウハウを新たな取組みに活かすなど、その方法に留意する必要があります。

トピック6 農地保全と独立採算経営の両立（清里村）

清里村農業公社では、農業公社と民間農業生産法人の一体的運営により、地域の山間地の農地保全という「社会的使命」と、経営体としての「独立採算」を上手く両立させた経営を展開しており、全国から注目されています。



■（財）清里村農業公社（設立：平成5年）

- ・主要事業：農作業受委託、農林産物の加工など
- ・設立者：清里村、JAえちご上越
- ・職員：8名（平均年齢：約37～38歳）

■（有）グリーンファーム清里

- ・設立目的：米の販売 ⇒ 設立当初の法制度上は農業公社では農業経営ができなかったため。
- ・活動内容：米の販売（JA、地主、弁当・給食など）アスパラ菜販売（地元へ出荷…冬季作業）農作業の受託、その他（育苗、村内除雪）

■課題

- ・耕作放棄地が増加する一方、独立的な経営を維持するためには経営規模の無秩序な拡大は不可。
⇒耕作放棄地は平場・山間地問わず点在しており、作業効率のみの追求は困難。
⇒経費と作業効率の関係から一定の適性規模あり。

③多様な担い手の育成

また、地域における少子高齢化の進展から、担い手の確保が急務です。

例えば、越後田舎体験でも、担い手の高齢化が深刻な課題となっています。事業への協力者の輪は広がっているものの、担い手の全体的な高齢化が問題となっています。この問題は、今後、短期的には兼業農家の団塊の世代の人達が定年を迎えることによる「定年帰農」や、農への社会的関心の高まりなどで新規就農者の増加が期待されますが、長期的な視点に立った場合、担い手を持続的に確保するための総合的な対策が必要になります。

このような点から、経済団体や行政、さらにはNPOのような新たな力との連携も重要な課題であるといえます。

ピックアップ 上越市における多様なNPOの活躍（上越市）

上越市では様々な分野で熱心なNPO活動が展開中です。

《地域資源活用型のNPOの一例》

■越後府中作事組

- ・直江津地区を中心に様々なまちづくり活動や、桑取地区の新鮮な野菜を直江津のまちで販売する「桑取フレッシュ便」など。

■木と遊ぶ研究所

- ・森林保全と環境保護を願う市民に対する、ボランティア活動、森林に関する調査・研究・啓発活動など。

■おわりに ～地域全体に産業おこしの機運を～

地域社会を維持していくための経済的な裏付けの確保は、農山村だけでなく都市部でも共通の課題です。

今後上越地域において、社会経済情勢の変化に自律的に対応し、地域特性を活かした豊かな地域を築いていくためには、地域資源を発掘し、それらを創意工夫で活用した新たな産業おこしに地域をあげて取り組んでいく必要があります。

現在、大手製造業の工場など安定的な産業経済基盤を有する自治体や、サービス業などの都市型産業が立地する上越市も決して例外ではないのです。

今回見てきた身近な農山村の取組みは、上越地域の多彩な地域資源の存在や、その活用の可能性を示してくれると同時に、今後の産業おこしに向けた大きなヒントを与えてくれています。

今後市町村合併を進める上でも、これらの取組みを認めあい、大いに学びあうことが大切であり、新しいまちをつくっていく上でもそれらの価値を大切に守り、さらにはいっそう伸ばしていく必要があると考えます。

今回のレポートが上越地域における新たな産業おこしの機運を醸成する一つのきっかけとなることを切に願うとともに、研究所でも調査研究活動を通じて、地域の活性化に貢献していきたいと考えています。 (研究員：石黒厚雄)

活動紹介

上越地方振興促進協議会

上越地方の未来を担う人材育成事業



.....
上越地域 22 市町村の行政・企業により構成される同協議会では今年度若手職員・社員を対象として研究事業を行ってまいりましたが、この人材育成事業も研修生自身が取りまとめる地域の将来構想に関する提言書を集大成として、この 3 月に終わりを迎えます。

研究所では、この一年間、各研究員が研修会講師とグループ研究のアドバイザーとして関わってきました。ここではその講演や、グループ研究活動の様子をご紹介します。



■第 6 回研修会(平成 14 年 12 月 13 日)

『21 世紀の自治体経営Ⅱ

～自主・自立のまちづくり～』

研修事業を締めくくる意味で、池田主任研究員は現在の地域

をとりまく状況、特に自治体の財政問題を詳解。住む人にも訪れる人にも魅力ある快適な

地域を実現するため、今後の地域に求められる視点を「経営」という言葉で表現しました。さらに「地域の自立」、特に財政面での自立に向けて、コスト削減のための行政改革にとどまらず、明確なビジョンに基づく抜本的な構造改革により歳出・歳入の両面で自治を確立する必要性を指摘。変化の早い時代の流れを的確に把握し、自主的な判断と責任により地域の自立を適切に果たしていくための考え方や情報を包括的に提示しました。

参加した研修生からは「行政と民間との役割分担や、職員の意識改革・資質向上が重要」などの声が聞かれました。



■グループ研究の様子



総勢 29 名が研修生として参加し、「環境(ごみ・水)」、「環境(エネルギー)」、「農」、「福祉」の 4 つのグループに別れて討議を行いました。参加者の立場はさまざまですが、現在の職務に関する知見を深めるほか、関心のあるテーマについて学ぶなど明確な目的意識をもった参加だったことから、全 6 回のグループ研究や自主的な学習会を通じ、現状に関する問題意識や地域の将来のあり方について、意欲的な意見交換が行われました。

検討の成果はグループごとに報告書としてとりまとめ、3 月末に公表する予定です。

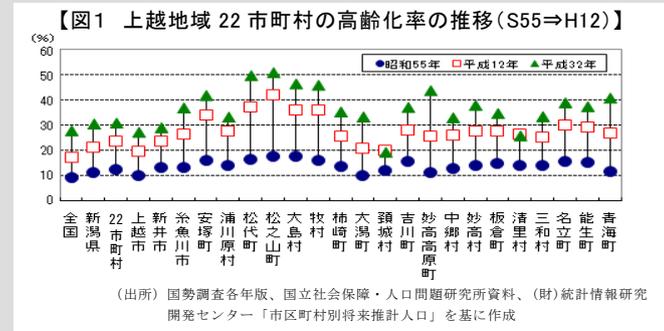


前号では、上越市と上越地域 22 市町村 (以下上越地域) の人口減少について取り上げました。今回は、高齢化の視点から上越市及び上越地域の特徴を捉え、今後の地域社会のあり方を考察します。

■高齢化が進む上越市と上越地域

上越市及び上越地域は、全国的な動向と同じく高齢化が進展しています。まず、上越市では総人口に占める高齢者 (65 歳以上人口) の割合は、昭和 55 (1980) 年の 10.2% から平成 12 (2000) 年には 19.4% へと上昇しました。今後も団塊の世代 (昭和 22~24 年出生世代、2012~2014 年に 65 歳に到達) の加齢などもあり、平成 27 (2015) 年には 25% を超えるものと見込まれます。

上越地域においても、昭和 55 (1980) 年は 12.4% であった高齢化率が、平成 12 (2000) 年には 23.5% へと上昇しました。さらに平成 32 (2020) 年には 30% を超える見込みです。また、地域の中で 20 年 (S55→H12) の間に高齢化率が 20 ポイント以上増加した団体が 5 町村あるなど、高齢化の進展状況に大きなバラツキが生じていることが特徴といえます (図 1)。



■高齢化の要因

高齢化率の上昇は、平均寿命の伸長による高齢者人口の増加、出生率の低下による子どもの数の減少により起こります。別の言い方をすれば、総人口に占める高齢者人口のバランスの変化により高齢化は進展するのです。

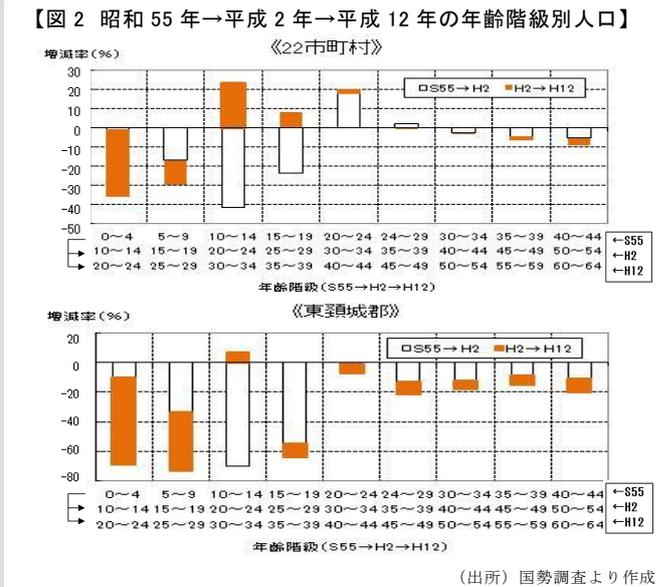
上越地域の場合、特に高齢化の進展が著しい町村では高齢者人口の伸びは全国平均よりも低くなっています。

【表 1 年齢 3 区分別人口の伸び率】
(昭和 55 年を 100 とした場合の平成 12 年の値)

	総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口
全国	109	67	110	207
新潟県	101	66	97	192
22市町村	94	64	88	179
上越市	105	69	104	200

他方、地域の担い手である生産年齢人口の減少割合が高く、このことが高齢化、人口減少の進展を早める大きな要因となっています。(表 1)。

このような地域の年齢構造は、就業先や就学先、生活の利便性等により変動するものと思われます。そこで、昭和 55 年当時の人口の 10 年後、20 年後の推移から地域の実態をみてみます (図 2)。図 2 からは、上越地域の「若年層が就学や就職のため地域の外へ出て行き、そのうちの一部が U ターンして地元産業へ就職する」というパターンが読み取れます。一方、高齢化の進展が速い地域では、一旦他地域へ就学、就労した若年人口がその後も地元に戻ってこない、さらに各年代全般にわたり生活の利便性を求め他地域へ移動することが、生産年齢人口の減少につながっていることがわかります。



■地域の課題と今後の対応

地域の高齢化、さらに人口減少の速度を弱めるためには、地域の担い手となる若年層の人口減少を抑えていくことが課題といえます。

このためには、まず雇用の場の確保が不可欠です。新産業の創出、地域資源の活用などの産業振興を通じて新たな雇用を生み出し、若年人口の定住化促進を図ることが求められます。これは高齢者の就労機会の拡大、いきがい対策の観点からも必要です。

その他、地域住民が主体となったまちづくり、産業おこしの推進により住民の価値実現を図るなど、生活の質、精神的充足感を高める総合的な取組みが重要と考えます。地域への愛着を高め、魅力ある地域づくりへとつながる「知恵と工夫、そして実践」が、今まさに求められています。

研究所カレンダー

- ◆12/13 上振協「未来研修」
- ◆12/14 生涯学習講座「ふるさと牧村塾」講演
⇒住民が主役となって実現する「小さな自治」の意味と、それをサポートするための分散ネットワーク型の行政のしくみである「コミュニティ行政」の理念を解説し、その推進方向について、牧村を例に話しました。
- ◆12/24 FM-J 放送
⇒研究所ニュースレター vol. 7 の発行をお知らせ
- ◆1/31 上振協「未来研修」

バックナンバー

ニュースレター vol. 1~vol. 7 のなかで特集した内容をご紹介します。ご希望の方は研究所までお問い合わせください。

- ◆vol.1 [市町村合併を考える]
- ◆vol.2 [地域とエネルギー]
- ◆vol.3 [電子市役所]
- ◆vol.4 [地域の自立と今後の地方自治]
- ◆vol.5 特集 I [上越の観光振興の可能性と今後の方向性] 特集 II [歴史的な建物と景観を活かしたまちづくりへ向けて]
- ◆vol.6 [市町村合併を考える二つの視点]
- ◆vol.7 [公共交通とまちづくり]

編集後記

研究所が講演活動とアドバイザー活動を通じて関わってきた上振協「未来研修」も、この 3 月で終わりを迎えます。民間の方も交え、22 市町村の若手の皆さんと知り合うことができた貴重な機会でした。

住む土地柄もこれまで経験してきた職種もまったくちがう人々が集まった議論は、参加した皆さんにとって新たな発見の連続だったと思いますが、何より私たちにとっても学ぶべきことの多い、まさに「未来研修」となりました。皆さん、どうもありがとうございました。(編集: 渡来、田原)